

## 主な議案の概要

### ○令和4年度熊本市一般会計補正予算

総額128億7,815万円(減額補正予算含む)

<新型コロナウイルス関連分の主な内容>

- 新型コロナウイルスワクチン接種経費…………… 37億9,300万円
- 新型コロナウイルス感染症対策経費…………… 22億6,780万円
- 旅行商品割引事業…………… 6億円

<原油価格・物価高騰等関連分の主な内容>

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業……………52億7,500万円

<通常分の主な内容>

- 社会保障・税番号制度推進経費…………… 3億円
- 老人福祉施設整備費助成…………… 2億1,480万円

●…衛生費 ○…商工費 ●…民生費 ●…総務費

### ○熊本市防災基本条例の制定について

災害時に市民等の生命、身体、財産及び暮らし並びに個人の尊厳を守るために、防災に関する基本的な考え方を示し、市、市民、事業者及び地域の防災組織等の役割を明らかにするとともに、防災に関する意識の醸成を図ることにより、地域防災力の最大化を図り、もって現在及び将来の市民が安心して暮らすことができる真に災害に強いまちを実現するため。

<制定内容>

- 1 総則
  - 目的、定義、基本理念
- 2 自助、共助及び公助
  - 市民の役割、事業者の役割、地域の防災組織の役割、市の役割、避難所の運営等、帰宅困難者に係る対策、避難行動要支援者への支援
- 3 情報の収集、分析及び発信
  - 正確な情報の発信等
- 4 多様性の尊重
- 5 復旧及び復興
- 6 災害の教訓等の伝承
  - 災害の教訓等の活用等、防災教育、熊本地震の日

<施行日>

令和4年(2022年)10月1日

### ○熊本市職員の定年等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について

地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号)の施行に伴い、職員の定年を引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制の導入等をするため

<主な制定内容>

- 1 熊本市職員の定年等に関する条例(昭和59年条例第27号)の一部改正
  - (1) 定年の引上げ
  - (2) 管理監督職勤務上限年齢制の導入
  - (3) 定年前再任用短時間勤務制の導入
  - (4) 情報提供・意思確認制度の導入
- 2 熊本市職員の再任用に関する条例(平成13年条例第3号)の廃止
- 3 その他
  - (1) 暫定再任用制度の導入
  - (2) 改正内容1に伴う熊本市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第1号)の一部改正

<施行日>

令和5年(2023年)4月1日等

### ○熊本市手数料条例の一部改正について

個人番号カードを利用して証明書等自動交付機を介して証明書等の交付を行う場合における手数料について、当分の間、その減額を拡大するため。

<改正内容>

個人番号カードを利用して証明書等自動交付機を介して証明書等の交付を行う場合における手数料は、当分の間、一律10円とする。

※ 規則で定める日をもって終了

<施行日>

令和4年(2022年)12月1日等

※ 個人番号カードを利用し、証明書等自動交付機を介した場合の料金改正です。

対象となる証明書等	現行	改正後
住民票の写し	200円	10円
印鑑登録証明書		
市県民税(所得・課税)証明書		
納税証明書		
固定資産関係証明書	450円	
戸籍全部(個人)事項証明書		

## 令和3年度(2021年度)決算の概要

令和3年度における熊本市の一般会計決算は、歳入が4,261億円(前年度比マイナス288億円)、歳出が4,164億円(前年度比マイナス280億円)となりました。歳入と歳出を単純に差し引くと98億円の黒字の計算になりますが、翌年度へ繰り越すべき財源が36億円あり、差し引いて考えると、実質収支62億円の黒字となりました。この黒字は、令和4年度に繰り越され、歳入の一部となります。

<一般会計・特別会計>

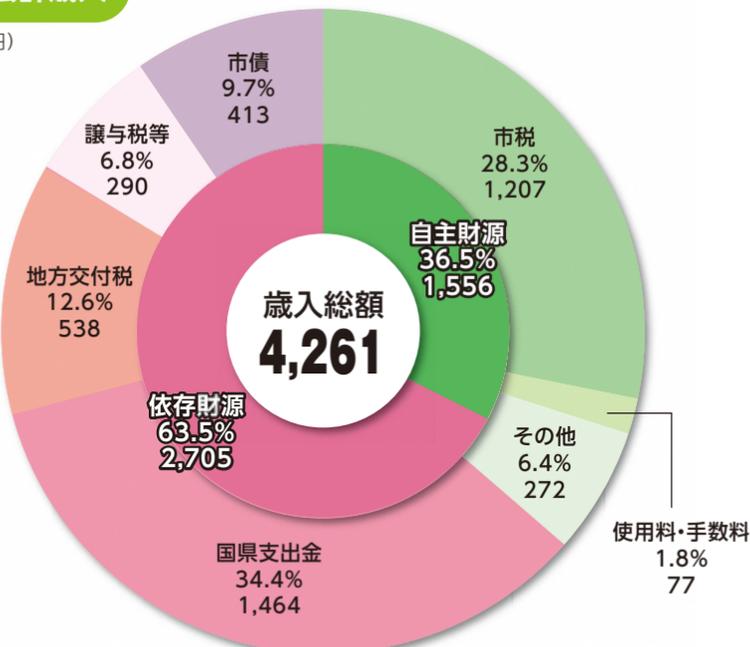
会計名	収入総額	支出総額	収入支出差引額
一般会計	4,261億3,882万円	4,163億7,447万円	97億6,435万円
特別会計	2,183億5,578万円	2,134億4,799万円	49億 779万円
合計	6,444億9,460万円	6,298億2,246万円	146億7,214万円

<企業会計・収益的収支について>

会計名	収入総額	支出総額	収入支出差引額
病院事業会計	174億4,088万円	148億 930万円	26億3,158万円
水道事業会計	131億4,093万円	102億5,747万円	28億8,346万円
下水道事業会計	193億5,459万円	173億8,213万円	19億7,246万円
工業用水道事業会計	558万円	493万円	65万円
交通事業会計	19億7,268万円	20億 669万円	△3,401万円

### 一般会計歳入

(単位:億円)



### 一般会計歳出

(単位:億円)

